

決 算 報 告 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

区分	産業財産権情報の提供事業				知的財産の権利取得・活用の支援事業				知的財産関連人材の育成事業				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																				
運営費交付金	2,325,671,000	2,325,671,000	0		6,285,506,000	6,285,506,000	0		1,129,209,000	1,129,209,000	0		820,536,000	820,536,000	0		10,560,922,000	10,560,922,000	0	
複写手数料収入	2,035,000	465,950	1,569,050		0	0	0		0	0	0		0	0	0		2,035,000	465,950	1,569,050	※1
研修受講料収入	0	0	0		0	0	0		100,061,000	54,344,200	45,716,800		0	0	0		100,061,000	54,344,200	45,716,800	※2
目的積立金取崩	88,000,000	0	88,000,000		241,150,000	0	241,150,000		0	0	0		43,054,000	0	43,054,000		372,204,000	0	372,204,000	※3
その他	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	2,148,256	▲ 2,148,256		0	2,148,256	▲ 2,148,256	
計	2,415,706,000	2,326,136,950	89,569,050		6,526,656,000	6,285,506,000	241,150,000		1,229,270,000	1,183,553,200	45,716,800		863,590,000	822,684,256	40,905,744		11,035,222,000	10,617,880,406	417,341,594	
支出																				
業務経費	2,184,195,000	1,969,288,151	214,906,849		6,184,106,000	5,706,993,536	477,112,464		981,430,000	648,290,956	333,139,044		0	0	0		9,349,731,000	8,324,572,643	1,025,158,357	
産業財産権情報の提供事業経費	2,184,195,000	1,969,288,151	214,906,849		0	0	0		0	0	0		0	0	0		2,184,195,000	1,969,288,151	214,906,849	
知的財産の権利取得・活用の支援事業経費	0	0	0		6,184,106,000	5,706,993,536	477,112,464		0	0	0		0	0	0		6,184,106,000	5,706,993,536	477,112,464	
知的財産関連人材の育成事業経費	0	0	0		0	0	0		981,430,000	648,290,956	333,139,044		0	0	0		981,430,000	648,290,956	333,139,044	※4
人件費	231,511,000	191,763,676	39,747,324		342,550,000	309,360,272	33,189,728		247,840,000	217,835,492	30,004,508		19,621,000	0	19,621,000		841,522,000	718,959,440	122,562,560	※5
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		843,969,000	758,579,217	85,389,783		843,969,000	758,579,217	85,389,783	※6
計	2,415,706,000	2,161,051,827	254,654,173		6,526,656,000	6,016,353,808	510,302,192		1,229,270,000	866,126,448	363,143,552		863,590,000	758,579,217	105,010,783		11,035,222,000	9,802,111,300	1,233,110,700	

注1)運営費交付金の法人共通は、退職手当相当額及び一般管理費分を計上しております。

注2)人件費の法人共通は、退職手当相当額を計上しております。また、人件費については、各業務部門の人件費であり、損益計算書では各業務費別に振り分けて計上しております。

注3)産業財産権情報の提供事業については、損益計算書では「工業所有権関係公報等閲覧業務費」「審査審判関係図書等整備業務費」「工業所有権情報普及業務費」「情報システム業務費」に振り分けて計上しております。

注4)知的財産の権利取得・活用の支援事業については、損益計算書では「特許情報の高度利用による権利化推進事業費」「工業所有権相談等業務費」に振り分けて計上しております。

注5)知的財産関連人材の育成事業については、損益計算書では「人材育成業務費」に計上しております。

注6)一般管理費については、役員及び管理部門の人件費を含んだ額となっております。

注7)予算額と決算額の差額の説明

※1:複写手数料収入については、特許公報等の複写を必要とする閲覧者の減少等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※2:研修受講料収入については、調査業務実施者育成研修新規受講者の減少等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※3:目的積立金については、運営費交付金を財源とした経費支出以外の支出予算に充てることを想定していたものの、競争入札による調達等により経費の節減が図れたこと等により、取崩しをしております。

※4:知的財産関連人材の育成事業経費については、競争入札による調達や業務委託費の精算による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※5:人件費については、業務の効率化や事業の見直し等により業務部門の人件費が予定を下回ったこと等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※6:一般管理費については、業務の効率化等により管理部門の人件費が予定を下回ったこと、及び業務の見直し等による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。